

山地災害発生時におけるヘリ調査の留意点について

東北森林管理局 治山課
民有林治山係長 有馬 俊英

1 課題を取り上げた背景

地震や集中豪雨等を起因とする山地災害が発生した際、被害状況を把握するために実施するヘリ調査は「やりなおし」のできない重要な業務です。

一方、災害時は非常に混乱しており、想定外のアクシデントの発生が更なる混乱を招くことがあるため、緊急時の混乱を最小限に抑え確実な調査を実施するため、ヘリ調査における課題や問題点を抽出し対応策を検討、留意点をまとめることとしました。

2 研究の方法及び経過

平成28年8月30日に東北地方太平洋沿岸に上陸した台風10号の対応をもとに課題や問題点を検証した結果、特に（1）ヘリ調査実施の決定のタイミング、（2）写真撮影技術等の習熟については、調査に大きな影響を与える課題であり、早急な対応策の検討が必要と判断しました。

また、（3）その他の留意点として、搭乗者の選定やヘリ運航契約内容の見直し、関係機関との合同調査など細かな課題が確認されました。

3 研究の成果

（1）ヘリ調査の決定のタイミング

大規模な災害が発生した際、山間部の被害情報は市街地より遅れる傾向にあります。そのため、「広範囲に及ぶ河川の氾濫やニゴリ」、「流木による被害」などの情報が得られれば、「山地災害も発生している可能性が高い」と予測し早めに運航の決定を下すこととします。

（2）写真撮影技術等の習熟

調査のとりまとめでは、被災箇所の特정을速やかに行う必要があることから、GPS 機能付きカメラにより撮影し、確実に位置情報を記録こととします。（図-1）

また、上空からの調査では「崩壊地の撮影」が目的となりがちですが、二次災害の可能性を把握する必要があるため、下流域の保全対象を撮影するとともに、ダムなどの大型構造物や特徴的な地形をランドマークとし、とりまとめをイメージし調査を実施することに留意します。（図-2）



（3）その他の留意点

搭乗者はヘリ調査経験の有無、土地勘、乗り物酔い等の体調面等を考慮し、事前に予定者を選定します。また、ヘリ運航契約の見直しや、県との合同調査におけるルールの確認を行い、円滑な調査が実施できるよう調整を図る必要があります。

4 考察

ヘリ調査は、防災（避難）訓練のように経験を積むことは困難ですが、「上空での経験」を除けば、地上でも十分に準備を整えることが可能です。

地震や台風、予測が困難なゲリラ豪雨など、山地災害が多発する昨今、災害対応は他人事ではなく、日頃から意識し行動することが大切であり、これこそが「災害対応の初動」であると考えます。

